

令和5年度 八戸市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証(令和4→5繰越分)

(単位:円)

No	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業・支援の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	うち交付金 充当額	成果目標	実施状況 (実績)	効果検証
1	八戸市商業団体等販売促進支援 事業補助金	商工課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、各種イベントの中止や延期、外出自粛のほか、原油価格・物価高騰などにより市内の経済活動に幅広い影響が出ていることから、市内の各種団体等が実施する市民の消費喚起を促進する事業や販売促進事業に要する経費の一部を助成することにより、地域経済の回復を図る。 ②a)事業協同組合、協同組合連合会、協業組合 b)商店街振興組合 c)生活衛生同業組合 d)中小企業者10者以上で構成された任意団体 e)中小企業者10者未満で構成された任意団体で、その構成員の5者以上が法人であるもの f)上記a)～c)の団体及び中小企業者で構成された団体 g)その他市長が認める団体 h)商工会議所、商工会	R4.4	R6.3	262,162,000	262,162,000	(R4年度分) 商工会議所及び商工会に対し @10,000千円×2件、その他の団体に対し@5,000千円×50件の補助金を交付する。 (162,000千円の消費喚起) (R5年度分) 商工会議所に20,000千円、商工会に10,000千円の補助金を交付する。 (18,000千円の消費喚起)	・市内の各種団体等が実施する販売促進事業(プレミアム付商品券の販売、スタンプラリーの実施等)に要する経費の一部を補助した。 【補助対象経費】 ・景品購入費等の消費者還元分 ・事務的経費 ※消費者還元分が補助金の額の6/10以上となること。 <補助金交付実績> ・R4年度分 236,120,000円 (延べ53団体) ・R5年度分 26,042,000円 (2団体) ・合計 262,162,000円 (延べ55団体)	補助金の交付により、延べ55団体が総額294,716,092円の販売促進事業(うち、消費者還元分 210,866,159円)を実施したことで、地元での消費が促進され、地域経済の回復につながった。
2	学校給食用食材費補填事業	学校教育課	①コロナ禍における給食用食材費の高騰分を補填することで、給食の質の確保と保護者負担の軽減を図る。 ②児童・生徒及び保護者(教職員は除く)	R4.6	R6.3	88,640,326	88,640,326	学校給食の食材費高騰分を補填する。 ・小学校:28円×10,440人×190食= 55,540,800円 ・中学校:34円×5,404人×190食= 34,909,840円 計 90,450,640円	学校給食の食材費高騰分を補填。 ・小学校:@28円×2,004,989食 =56,139,692円 ・中学校:@34円×955,901食 =32,500,634円 計88,640,326円	コロナ禍における給食用食材費の高騰分を補填することで、給食の質の確保と保護者負担の軽減が図られた。
3	コロナ借換融資信用保証料補助金	商工課	①コロナ禍において、原油価格や物価高騰に直面する事業者を支援するため、令和2年度に民間金融機関において実施された実質無利子・無担保融資に係る借換資金として、青森県が創設している「青森県伴走支援型借換資金特別保証融資制度」と連携することで、市内事業者の円滑な資金調達及び事業継続が見込まれることから、当該制度の利用者に対する信用保証料の全額補助を行う。 ②青森県信用保証協会							事業未実施

※()内は令和5年4月1日現在の所管課